インタビュー

「明日を拓く」

第227回

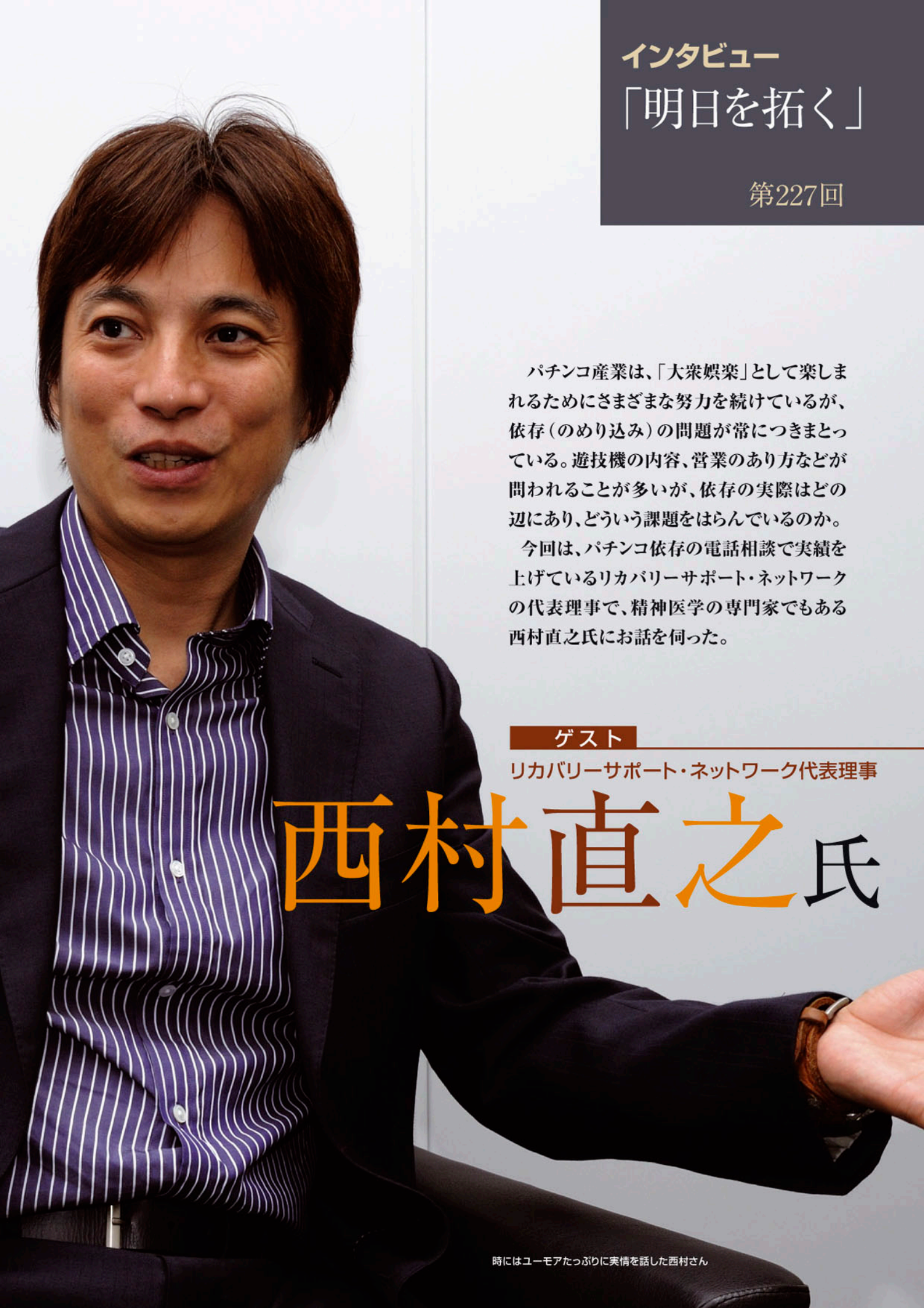
パチンコ産業は、「大衆娯楽」として楽しまれるためにさまざまな努力を続けているが、依存（のめり込み）の問題が常につきまとっている。遊技機の内容、営業のあり方などが問われることが多いが、依存の実際はどの辺にあり、どういう課題をはらんでいるのか。

今回は、パチンコ依存の電話相談で実績を上げているリカバリーサポート・ネットワークの代表理事で、精神医学の専門家でもある西村直之氏にお話を伺った。

ゲスト

リカバリーサポート・ネットワーク代表理事

西村直之氏



時にはユーモアたっぷりに実情を話した西村さん

1円営業だからといって依存が減るわけではありません

――リカバリーサポート・ネットワークを、西村先生がはじめたのは、どのような経緯からなんですか。

西村　ホールの駐車場で乳幼児の車内放置事故が続き、パチンコ業界が世間の注目を集めた事がきっかけでした。全日遊連で活動する九州の若手経営者の間で、パチンコホールにおけるさまざまな問題にみずから対処しなくてはならないのではないか、という機運が盛り上がり、その中の研究テーマのひとつとして、パチンコ依存症問題が取り上げられました。

横浜市瀬谷区にワンデーポートという依存症問題に取り組むNPOがありますが、そこへ全日遊連などから講演依頼が来るようになった。ワンデーポートの中村努さんとは、私もたまたま知り合いだったものですから、それをきっかけに全日遊連の皆さんとも知り合いになれたということです。

ただ、全日遊連の皆さんもいろいろ研究してはいるが、具体的にどうしたらいいのかというと、よくわからないという事でした。当時、日本ではこのパチンコ依存問題はまったく手がつけられていませんでした。誰かが散発的に、思い込みであれが悪いこれが悪いといっていた状況にありました。僕としてはどうもそうではないのではないか、という思いもありましたね。

電話相談所でもと言ったら「ではそれを」と

とは言いながら、当初は、業界がこの問題で動くというのは、正直半信半疑のところがありましたね。ただ、ひょっとしたら大変面白いプロジェクトになるのではないかと言う程度だったんです。ですから、最初はアドバイスとはいっても、単に「電話相談所」を作ってみたらいかがですか、というような単純なプレゼンテーションだったと思います。すると全日遊連の皆さんが「じゃ、それやってください」と(笑)。「じゃ、やりましょう」というような、軽い気持ちで始まったんです。

それがたしか2004年12月のこと。翌05年から準備を始め、06年4月から電話相談所開設という運びになりました。

そのカタチは今も続いています。進行形です。重要なのは、実際の問題にかかわり当事者の回復支援をしているところと、入口のようなところと、問題に一番深く関わっている業界のところと、この3者が同時に関わり続けており、その中で、いろいろ調整しながら進んでいるということだと思います。

にしむら・なおゆき
1965年生まれ。福岡県出身。
琉球大学医学部卒。1999年より(医)卯の会あらかきクリニック院長。2006年ぱちんこ依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワークを設立、2009年NPO法人化し代表理事に就任。
精神科医。

聞き手＝「日遊協」編集部

本人と話をできることが大切なポイント

――リカバリーサポートが出している「２０１１年版　パチンコ依存症問題　電話相談　事業報告書」でも、「相談者の相談経路」の項目では、ホール内のポスターを見て電話相談にかけてきたというのが65％で最も多いですね。

西村　私たちが知りたいのはどんな人がどんな悩みを抱えているのか、本当にリアルな現実です。だからこそ、業界の人たちも納得して、協力していただけるのではないかと思います。新聞などのメディアで相談を募れば、多くの相談が寄せられますが、それはほとんどが本人ではなく家族なんですね。話の内容も周囲の人の間接的な、曖昧な話しか出なくなってしまう。これでは実態とちょっと違うデータばかり集まってしまう。しかも、本人には伝わらない。

　しかし、電話相談にすると、本人が電話かけてくる率は非常に高い。そうすると、直接本人と会話できるし、何が本当に困っているのかが全部把握できる。私がそれまで関わってきた依存問題に関する経験からすると、パチンコなどの日常娯楽の世界では、窓口の敷居を低くすれば、本人が進んできてくれる。

ポスターによる取り組みは早い対応ができる

　実際、こうした依存関係の電話相談で、本人からの相談というのが7割近くを占めるというのは、どこにもありません。なおかつそれがホールのポスターを見てからだというのは、ほかに例がありません。これはまったく新しい支援のやり方なのではないでしょうか。パチンコ問題だけではなく、他の依存問題の支援にも使えるような新しいやり方なのではないかと自負しています。どんな問題だってひどくなる前に、相手に伝わりやすいところに入口を設け、手を伸ばしやすいカタチにすれば、もっと早い介入ができる。これは、かなり大きなチャレンジになると思います。

常時3人体制 会話の中から本人が気づく

――相談件数は月にだいたい１００件程度ですか。

西村　そうですね。年間で１２００件くらい。昨年は震災の影響や、ポスター配布の遅れなどで、少し落ちましたが、だいたい月１００件くらいのペースです。

――相談に対応されているスタッフの方はどのくらいますか。

西村　常勤が２名で、非常勤が１名です。非常勤とはいっても相談時間はずっと出てきてもらっていますので、電話対応は常に３人の態勢で行なっています。いずれも、こうした活動に、習熟したベテランの相談員をそろえています。依存が進み、悪くなってしまった状態では、実はこちら側でできることというのは少ないんです。逆に、窓口を広げ、敷居を低くすればするほど、問題の範囲はかえって広くなってきます。

　ですから、さまざまな経験をしている人間が相談に乗る必要があります。初めは、皆さん自分の状況をそれほど深刻に考えていない方が大半ですが、さまざまな会話を重ねる中で、そういう世間と自身の温度差に本人が自分から気付いてもらう、その気になってもらう、ということを主眼においています。

リカバリーサポート・ネットワーク代表理事 **西村直之氏**

1円営業だからといって 依存が減るわけではありません

究極に行く前に遊び方を変えて随分楽になる

――電話をかけてくるのは、どういう人が多いんですか。

西村 若い人では、ホールのポスターの文言を見て「オレ、これに当てはまるけど、マズイかなー」と言ってくるのや「借金はちゃんと返しているんだけど、このままでいいのかなー」といった相談が多いですね。実際、借金をしているという人は、相談者のうちの4割くらいですが、家計内からの持ち出し、家計内の借金、つまり生活費に使うべき給与やボーナスに手をつけてしまっている人というのは86%くらいに上ります。

「パチンコ続けていると楽しいが、ちょっと生活が苦しい」「時々、不安になる」というこの程度の方は、したがって年間約1000人から1200人の相談者のうちの800人から1000人くらいいるということですね。

一方、もっと激しい人たちも中にはいます。ただ、こういう人たちは、電話相談で何かを言っても、それですぐ問題が解決できるというものでもありません。若いときから何か大きな問題を抱え込んでいるという人もいます。こういう人は、おそらくパチンコをしたからどうと言うことではなくて、それがきっかけになったというだけではないかと思います。

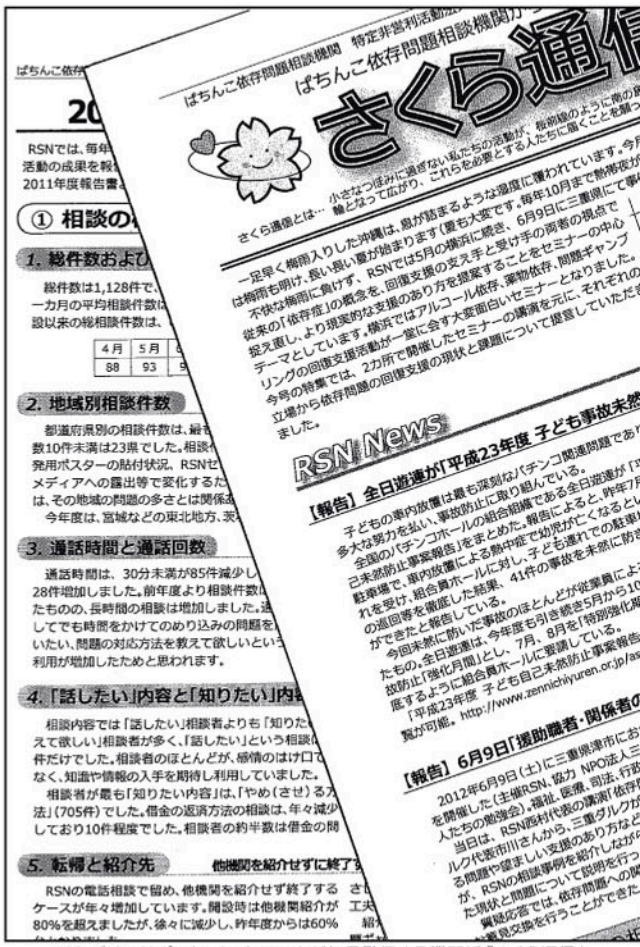
何年も悩んでその末にくる家族からの相談

――家族からの相談というのはどういうものが多いですか。こちらやはり深刻なケースが多いんですか。

西村 多いのは、「若い息子がのめりこんでしまい、何度か借金の尻拭いをしているが、大丈夫だろうか」というような母親のケースですね。「夫は、高齢になっているのに、お金ばかり使って、将来が不安だ」という主婦、「年金暮らしの母親が全部パチンコにつぎ込んでしまうのでどうにかならないか」という娘さん、こんな方も多いようです。

家族の方の相談で特徴的なことは、相談に至る前に何年間もおそらく悩まれたのだろうけど、皆さんほとんどこういう窓口で相談したことがないということです。僕たちも、最初驚いたんですけど、本人も含めて、この問題で第三者に相談したことがないという人は、全体の6割くらいに達します。また、近しい人や地域の中で、何らかの相談を行なったことがあるという人も、実は、パチンコというだけで、あまり真剣に話を聞いてくれなかったという事をいう人が多いですね。それで心に傷を負っているような人も中にはいます。

私たちとしては、そうした人たちにも、電話相談することによって、問題を整理し、解決法を探っていく。そうした中でも、相談というのはとても楽になることなんだよ、ということを分かってもらえるように心がけています。



リカバリーサポート・ネットワークが毎月発行する機関紙「さくら通信」

その後について追えるかは難しいところ

――相談によって、うまく依存から脱出できた人はどのくらいいますか。

西村 僕たちもそれを知りたいと思っていますが、電話相談では、まだなかなかそれはつかめていません。

――たしかに、うまくいったらまた電話相談にかけてくる必要性はあまりありませんからね。

西村　依存から脱却できた人が、また気軽に電話してきたらいいな、とは私たちも思いますが、匿名相談というのは、そこは仕方がない。ただ、私たちの匿名電話相談から、どのような経路をたどって、回復したのか。そうした情報のフィードバックは重要かと思います。が、まだそこまで追えていないというのが現状です。

入口から出口へ一貫した枠組を作る必要がある

――先生は、将来的には、ネットの活用や、面談中心の相談システムを、考えているそうですね。

西村　いずれは、そういう方向にも進んでいきたいと考えています。ただ、現在、私たちは、電話相談システムの出口としてワンデーサポートやGA（ギャンブラーズ・アノニマス）などのNPOの活動に期待しているわけですが、こうした出口を担う機関の充実がはかれないと、私たちの電話相談も十分な力を発揮できません。

　現状は、しかし、財政的な問題もあって、出口機関がいまだにそう強くない。また、入口と出口だけどんなに頑張っても、途中経路のさまざまなサポートが必要です。途中経路には、ガードレールも必要なら、そっちへ言ってはいけませんというような道案内も必要です。今、ここが非常に弱い。援助者や支援してくれる人たちの枠組みを、より社会のニーズにあったものに変えていく必要もあります。そのために、各地でそうした援助者を集め、ともに考えるセミナーを開く活動などもやっています。

21世紀会には成果を利用していただきたい

――特にパチンコ業界に期待することというのは、どういうことですか。

西村　昨年、21世紀会に集まる業界14団体が、本格的にこの問題とかかわってくれるというお話をいただきました。これはとても大きな第一歩だと思います。次は、皆さんにこの成果を利用してもらうということが大切なのではないかと思います。たしかに資金援助を初め業界のさまざまなご協力などによって、いろいろなことができるようになりました。ただ、これからは、それだけではなくて、これまで積み上げてきたデータを利用し、新しい施策に生かしてほしいと思っています。

　これまでは、業界から呼ばれることはほとんどなかったんですが、最近では、さまざまな会合で話をしてほしいという要望が寄せられています。そういうところでは、私たちも、「1円パチンコの普及でのめり込みは減少したかというと、そんなことはない」とか、「貸金業法が改正され、安易に借金で遊ぶことはできなくなったはずだが、実はいまだに月に20万円も使ってしまう人は後を絶たない」とか、そうした現実をしっかりしたデータで私たちは提示できます。

ファンが多ければかならず問題を抱える人がいる

　もっと言えば、問題が起こったといって射幸性を抑えればいいかと言うと、やはりパチンコにのめりこむ人は出てきます。数千万人のファンがいれば、依存する人は必ず出てきます。アルコール度数を下げれば飲酒事故は防げるかといえば、それはできないというのと同じです。人の娯楽の部分というのにはそういう面が常につきまとっています。娯楽であるのだから、これは個人の責任だということはそのとおりなんですけど、社会という視点で見れば、やはりそうも言っていられなくなる。業界の社会的責任ということを広げていかなくてはならなくなると思います。

社会貢献をバラバラでなく再編整備して

――本来はパチンコ以外の問題が原因ということですね。

西村　パチンコでなければ、ただのうつ病という人は、たくさんいますよ。パチンコしなかったら、胃潰瘍になっていたかもしれないという人もいます。ただ、こうした人たちが、たまたまパチンコのもつ射幸性に触れることによって、急にその本来の健康でない部分、中には明らかに病気とされる部分が刺激され、問題を引き起こすということがあります。

リカバリーサポート・ネットワーク代表理事 **西村直之氏**

1円営業だからといって 依存が減るわけではありません

こうしたパチンコとの不幸な出会いについて、サービスの側がはたして背負うべきものであるのかどうか、それは議論の別れるところではあるでしょう。むろん、パチンコには、そうした不幸な出会いばかりではなく、プラスの部分もあります。ただ、その結果には一定の社会的リスクが発生するわけで、それは、責任論ではなく、社会に対する優しさ、一定の貢献であるというというふうに考えていただきたいですね。

業界では、これとは別個のカタチで、知的障害者に対する一連の支援活動、母子家庭に対する支援活動、そのほかさまざまな社会貢献活動に多大なエネルギーを費やしてこられたと思います。それぞれが、カタチは違えど、社会的なリスクの軽減に大きな役割を果たしていることは明らかです。ただ、残念ながら、それらの活動は、各企業ばらばらで行なわれており、一部の業界に対する無理解の原因になってもいます。これらを総合して、依存問題も含めて、業界の社会貢献活動の大きな枠組みとして、再編整備していったら、社会にとっても業界にとっても大変有意義な活動になるのではないかと思います。

依存問題の核心をていねいに語る西村代表理事

社会へ優しく目を配ることが大切なのです

――業界としては、今後、依存症問題に対して、どのように向き合っていくべきでしょうか。

西村 たとえば、業界が一生懸命支援している母子家庭の子どもたちですが、やはり心のどこかに寂しいという感情を引きずっているケースが多い。こうした子どもが成人して、ちょっと刺激の強い広告などに触れると、つい引き込まれてしまう。

業界がせっかくその健全な成長を願ってサポートしてきた子どもたちが、業界によって傷ついてしまうのは大変残念な現実です。射幸性をことさら低くする必要はありません。過剰にならないように気を配るべきなんです。それによってユーザーが疲弊してしまわないようにするべきではないでしょうか。ホールにとっては、本来、10年、20年と長くお付き合いいただける人なのかも知れまん。

世の中に娯楽はなくてはならない楽しみです。だからどんな社会にも娯楽はあります。しかし、楽しみというのは、どうしても度が過ぎてしまう人が出てきてしまう。そのリスクの責任は個人の問題です。ならばやめてしまえばいいかというとそうでもない。娯楽のない社会というのは、これも大きなストレスです。社会的に見れば小さな個人の問題ですが、個人や地域社会にとってはやはり大きな問題なんですね。

私たちの活動は、そうした問題をカバーしていく活動です。業界にとっても、地域の健全性を保つため、そうした問題に優しく目配りする。そうしたことが、ひいては地域社会との末長い共存関係を作り上げていくことにつながるのではないかと思います。

多様な楽しみを提供することが問題を防ぐと

――本誌で連載中の篠原菊紀先生のお話によれば、ギャンブル依存のかなりの部分は遺伝によるところが多いということです。

西村 パチンコホールに来客されるお客様の中には、そうしたリスクの高い方もおられるのだという事を前提に考えれば、それに早く介入して、問題が大きくなるのを防ぐ事が重要です。また、問題を抱えている人は、もっと別の楽しみ方を提案することもいいかもしれません。娯楽の多様化を図るということですね。

パチンコホールが、地域の子どもたちの野球チームやサッカーチームを支援したりされていますが、こうした観点から見ると、大変いい理にかなった活動といえると思います。

――なるほど。依存問題への取り組みは、業界の将来のビジネス構築へのヒントでもあるようですね。本日は、長い間、ありがとうございました。